

3. 重点事業 ① 学力向上の取組 (小中学校)

学力向上に向けた取組 149,485千円(140,360千円)

学力向上に向けて、平成23年度は特に次の3つに取り組みます。

1 授業改善に向けた取組 38,229千円(33,320千円)

- (1) 学校改善プラン実践支援事業 17,432千円(17,669千円)
各学校が学校改善プランに基づき行う学力向上の取組を支援
全国学力・学習状況調査結果の分析と改善策の周知
- (2) 国語学力定着事業 1,851千円(11,839千円)
「ことばの力」育成プロジェクトを推進するための、高知県国語学習シートの活用事例集の作成
- (3) 算数・数学学力定着事業 5,512千円(3,812千円)
単元テストの配信(小学校1年生～中学校3年生)と授業改善への支援
算数・数学に興味関心のある児童生徒を育成するための思考コンテストの実施
- (4) 【新】外国語教育推進プラン 9,388千円
中学生に基礎・基本を定着させるための「英語ライティングシート」の作成
授業づくりのための「高知県中学校外国語モデルプラン」の作成
- (5) 【新】理科教育推進プロジェクト 4,046千円
高知大学との連携による理科教育を推進するための中核となる教員の養成と拠点校づくり
児童生徒の科学的思考力向上のための「理科思考力問題集(小5・中2)」の作成



2 各学校への人的な支援 42,946千円(47,853千円)

- (1) 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業 33,962千円(38,397千円)
授業での個別学習支援や放課後の補充学習支援を行う非常勤講師の配置(54校)
- (2) 教科指導エキスパート派遣事業 8,984千円(9,456千円)
教員の授業に指導・助言を行う教科指導のエキスパート(退職校長等)派遣(6校)



3 高知市への緊急支援事業 68,310千円(59,187千円)

- (1) 中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金 54,560千円(53,687千円)
高知市の中学生の学習習慣確立のための取組を継続実施
各学校における実施体制確立のための非常勤講師(学力向上スーパーバイザー)を配置(3名)
生徒の学習意欲向上のための常勤職員16名を16校に配置
- (2) 【拡充】小学校放課後学習支援事業費補助金 13,750千円(5,500千円)
小学校(25校)に放課後学習室を設置し、小学校段階から学習習慣を身につける



※()はH22当初予算額(次項以降同じ。)

親育ち支援推進事業

5,312千円(19,852千円)

背景

- 核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方がわからなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者が増えている
- 乳幼児期の子どもをもつ保護者は、子どもへの期待や関心が高くなっている

取組



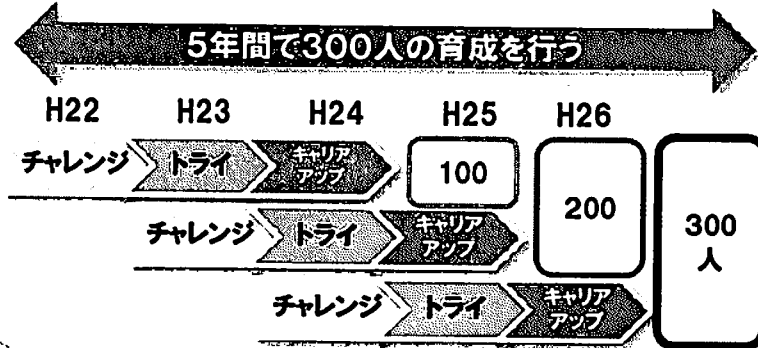
①親育ち支援啓発 予算 2,002千円

子育て・親育ち推進監や指導主事、親育ち支援アドバイザーが、保育所や幼稚園等に出向いて、教育的な観点から保護者への講話(子育てで大切にしたいこと、子どもにかかわる時のポイントなど)や子育て相談を実施

- 保護者支援 100回
- 保育者研修 50回

②親育ち支援保育者育成 予算 1,220千円

保育所・幼稚園・認定こども園で日常的に親支援が出来る環境を整えるために、保育者の育成(親育ち支援保育者)を行う。



結果

子育て力の向上
良好な親子関係の構築



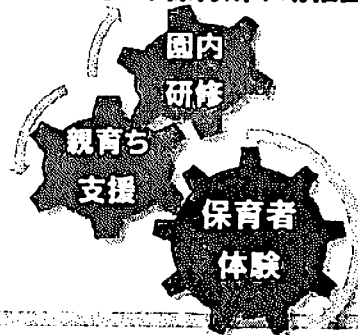
新規

③保護者の一日保育者体験推進 予算 2,090千円

保育所や幼稚園、認定こども園を利用する保護者の保育者体験を推進して、子どもの育ちや保育に関する理解を促進して親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。

○子育て力向上支援事業費補助金

保護者の保育者体験事業と園内研修、親育ち支援啓発事業のいずれかを実施する場合、初年度に限り、私立は10万円、公立は5万円を上限として市町村を通じて助成を行う。



親育ち支援保育者

見込まれる具体的な効果

- 子どもの心の居場所ができ、自尊感情や他者への信頼感が育つ
- 主体性、基本的な生活習慣、人とかかわる力等の生きる力の基礎が培われる
- 本県の教育課題の根本的な解決につながる



③ 心を耕す教育の総合的な推進
[事務局各課]

心を耕す教育の総合的な推進 **74,027千円(89,541千円)**
+2月補正 112,195千円



自尊感情を育成する教育の推進
(自分を大切にし、人を大切にする心の育成)



公共善を目指す
市民性の育成

自分を認める
心の育成

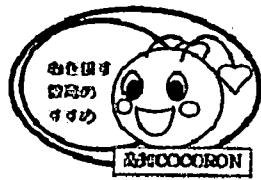
知識・技能・
態度の体得

人・自然・文化等との 関わりから		学校での教育課程を 通じて		
感動や感謝の心を育てるプログラムの充実	小中連携のシステムづくり	子どもの読書活動の推進	一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導及び支援の充実	道徳の時間の充実 (教員の指導力向上・学校指導体制の確立)
11,763千円 (11,230千円)	20,470千円 (20,113千円)	29,689千円 (32,907千円) +2月補正 112,195千円	1,616千円 (1,040千円)	5,177千円 (4,399千円)
・自然体験活動や環境学習の推進 (環境学習推進事業) ・食育・食農教育等の充実 (産業振興食育推進事業)	・人間関係づくりプログラムの普及 【新】中一段階での仲間づくり合宿 (不登校・いじめ等対策小中連携事業)	・学校図書館活動の活性化 (学校図書館活動推進事業) 「きつとあるキミの心にひびく本」 掲載圖書の整備 2月補正 ・自発的な読書の推進と 読書の質の向上 子どもの読書活動推進総合事業 緊急雇用創出臨時特例基金活用 ⇒学校図書館支援員70名程度 (市町村において実施) ⇒読書環境の厳しい地域に 支援員17名	・特別支援教育の推進 (巡回相談員派遣事業)	・道徳教育指導体制の確立 (道徳教育重点推進校事業) ・道徳推進リーダーの育成 (道徳推進リーダー育成事業)
78-7健康教育課/生涯学習課	人権教育課	生涯学習課/小中学校課	特別支援教育課	小中学校課

幼児教育の推進
主体性・基本的な生活習慣・人と関わる力などの生きる力の基礎を培う

親育ち支援
よりよい親子関係を構築し、親の子育て力を高める
(親など身近な大人の愛情が自尊感情を育てる)

親育ち支援推進事業 5,312千円 (19,852千円)
幼保支援課



④ 放課後子どもプランの拡充

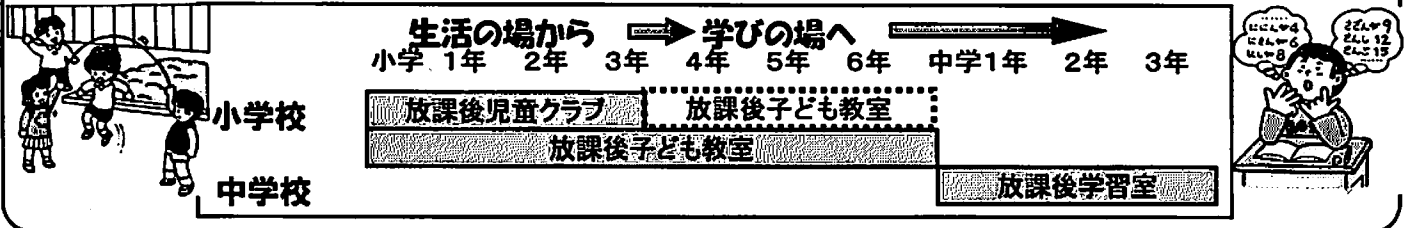
〔生涯学習課〕

放課後子どもプラン推進事業
～子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びのために～

399,968千円
(364,272千円)

目的

保護者の仕事と子育ての両立と、子どもたちの健やかな育ちと豊かな学びを支援するため、全ての小学校区での「放課後学び場」(放課後子ども教室及び放課後児童クラブ)の設置を推進する。
また、中学生の自主的な学習活動を支援する「放課後学習室」を希望する全ての学校に設置する。



学び場の確実な設置

※中核市を除く 国1/3県1/3市町村1/3 264,083千円

小学校 児童クラブ・子ども教室
H20 H21 H22 H23
134 → 140 → 155 → 175カ所
〔実施校率 59 → 65 → 74 → 90% 〕

中学校 放課後学習室
H21 H22 H23
23 → 33 → 41カ所
〔実施校率 25 → 36 → 45% 〕

※実施校率：設置校数/学校数(休校、分校除く)

支援の必要な子どもが参加できる
仕組みづくり <22年度～>

放課後子どもプラン利用促進事業

県1/2市町村1/2 5,919千円

就学援助児童などの経済的・育育的な支援が必要と認められる児童を対象に、保護者利用料を免除した場合に助成する。

H22 H23
17 → 54カ所 〔実施率69%〕

※月額利用料が必要な78カ所が対象

学び場の充実 <21～23年度>

放課後学び場応援事業

県・定額

97,825千円

すべての児童クラブ・子ども教室・放課後学習室に対して学習活動をより充実するための助成を行う。

〔学び場充実分〕 H21 H22 H23

小学校 1 2 3 → 1 4 2 → 1 6 4カ所

中学校 2 3 → 3 3 → 4 1カ所

〔新規開設分〕開設初年度のみ市町村負担を軽減する。

2 6カ所

〔参考〕高知市における学び場づくりの支援

小学校 児童クラブ・子ども教室 国1/3市2/3
100カ所〔実施校率100%〕
中学校 放課後学習室
2カ所〔実施校率11%〕

支援その1

すべての児童クラブ・子ども教室・放課後学習室で学習活動をより充実

放課後子どもプラン学習環境
づくり支援事業 <21～23年度> 基金・定額
45,900千円

指導員の配置や教材の購入等の学習環境の充実を図る。

H21 H22 H23
77 → 88 → 102カ所

支援その2

児童クラブの対象は低学年のため、
高学年の学び場づくりを推進
(対象校:34校)

小学校放課後学習支援事業 <22～23年度>

県・定額 ※国庫補助事業の市負担分の1/2以内
13,750千円

小学校4年生から6年生を対象に学習活動を行う
子ども教室に対して、市負担分の一部を助成する。

H22 H23
11 → 25校 〔実施率74%〕

※再掲(「高知市への緊急支援事業」(小中学校課)において計上)

⑤ 体力向上の取組
〔スポーツ健康教育課〕

＜本県の子どもたちの体力・運動能力の現状＞

平成22年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

体力合計点 小学5年男子40位 女子40位 中学2年男子34位 女子36位

子どもたちの健やかな体を育むために
こうちの子ども体力アップアクションプラン（平成21年4月作成）

① 児童生徒の実態把握

体力・運動能力、運動習慣等調査事業

調査対象：小学5年・中学2年 3,623千円(4,767千円)
調査内容：体力テスト、運動習慣等調査、学校質問紙調査

- 課題の明確化
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果等の分析
- アクションプランの評価
中間評価及び年度末評価
- アクションプランの改訂
改訂について検討・修正
- 子どもの健康・体力づくりフォーラム

体力向上支援委員会

3,376千円(5,338千円)

子どもの体力向上支援委員会

「夢の教室」の実施

夢先生：トップアスリート
プロスポーツ選手
メダリスト 等

プログラム

派遣対象：小学校
前半：ゲームの時間(30分)
後半：トークの時間(60分)
派遣数：34市町村

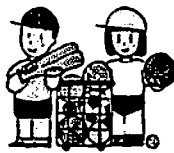


7,140千円(7,140千円)

トップアスリート夢先生派遣事業

② 施策の方向性の検討・確認

③ 児童生徒の運動習慣の定着



5つの
重点施策

22,706千円
(27,802千円)



④ 地域スポーツ人材の活用充実

⑤ 幼児期の身体活動の充実

地域スポーツ人材の活用実践支援事業

7,329千円(10,557千円)

＜体育授業＞

対象：小学校の体育授業
中学校の武道の授業

方法：小学校体育授業テクニカル
サポート事業
地域スポーツ人材派遣事業

派遣数：25校

＜運動部＞

対象：中学校の運動部
回数：1運動部当たり25回
派遣数：50部

外部指導者の派遣推進

【新】 幼児期の身体活動推進事業

1,238千円(0千円)

○タイトル：幼児期の身体活動プログラム
⇒H21年度には、小・中・高の児童生徒を
対象に「体力アップ757プログラム」を作成済。

○内容：発達段階に応じた身体を使った
運動プログラム

○作成部数：500部(県内全幼稚園・保育所)

○スケジュール

4月 業者委託

5～8月 編集・作成・配付

8月～ 実技講習会(県内5会場)

運動プログラムの作成

結果

各園・学校において体力向上に向けた取組が充実し、幼児・児童生徒の望ましい運動習慣や生活習慣が確立され、体力・運動能力が全国水準に近づく。



公立学校施設の耐震化

南海地震に備える施設整備費 2,205,714千円 (1,336,291千円)

来るべき南海地震に備え、児童生徒の安全・安心を確保するため、県立学校の耐震化を推進。

【平成23年度実施予定】

- 耐震診断：2校2棟
- 耐震補強設計：16校33棟
- 耐震補強等工事：15校29棟



平成23年度に予算化された事業が完了した場合、**県立学校の耐震化率は70.6%へ上昇**

公立学校施設耐震診断支援事業費・耐震化促進事業費 425,754千円 (477,225千円)

来るべき南海地震に備え、児童生徒の安全・安心を確保するため、市町村が実施する公立小中学校施設の耐震診断及び耐震補強（耐震改築）工事に要する経費について支援。

【平成23年度実施予定】

- 耐震診断補助：4市町17校18棟
- 耐震補強（耐震改築）工事補助：12市町村20校28棟



平成23年度に市町村が計画している事業が完了した場合、**公立小中学校の耐震化率は77.1%へ上昇**

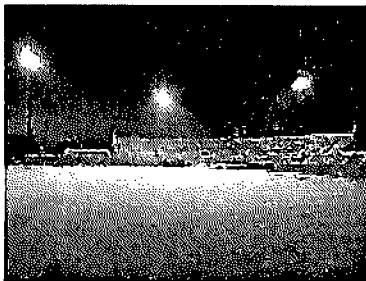
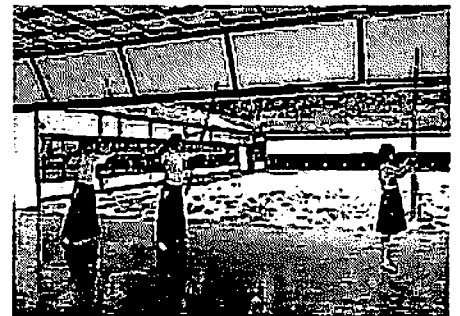
スポーツ施設の整備



新弓道場整備事業費 45,856千円 (0千円)

弓道競技の普及振興や競技力の向上、全国規模の大会の誘致等へ向けて、高知市弥右衛門公園予定地内に新しい弓道場の建設を計画。

- 平成23年度：実施設計・地質調査、公共残土の受入・土地造成等
- 平成24年度：着工・完成



野球場夜間照明設置特別対策事業費 145,903千円 (0千円)

本県のスポーツ環境の向上を図る上で積年の課題となっていたナイター設備を高知球場に設置。（照明塔、発動発電機の整備）

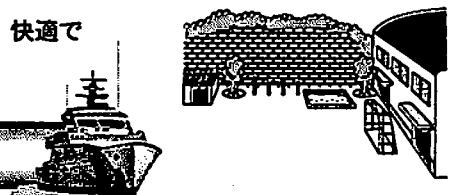
その他主要な施設整備

既存施設再生整備費 500,519千円 (358,417千円) +2月補正 135,295千円

県立学校施設において求められる機能や老朽化に対応した改修工事等を実施し、快適で安全な教育環境を整備。

- 特別支援学校再編計画に伴う施設整備 等

水産指導実習船建造事業費 699,970千円 (539,186千円)



「海洋産業の担い手育成」「将来の本県を担う人材育成」を目指し、実習船「土佐海援丸」を建造。（H23.8月には竣工予定。）

新図書館等整備事業

H22.2月補正予算額 132,777千円

(基本設計等委託料 117,684千円)

補正予算額の内容

◇新図書館等基本設計業務委託料 (新点字図書館、科学館(仮称)、駐車場を含む。) 107,997千円
 ◇地質調査委託料 9,687千円 ◇事務費等 15,093千円

1. 新図書館について

役割と機能

県立図書館

【役割】

- 県内の読書環境の充実
- 国内、世界との情報格差の解消
- 県民の生活・教育・文化・産業等をより豊かにするための基盤

【機能】

- 高知県の情報拠点
- 子ども・若者の読書活動支援
- 地域や県民の課題解決支援
- 学校図書館の支援
- 生涯学習の支援
- 読書に障害のある利用者等の支援
- 図書館ネットワーク構築と市町村図書館等支援 等

市民図書館

【役割】

図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資し、もって個人の完成と市民社会の発展に貢献する。

【機能】

- 直接サービス
- 資料情報の集積・提供
- 分館等のネットワークの中心
- 児童読書支援
- 視覚ライブラリー
- 子ども科学図書館
- 障害者サービス
- 学校図書館の支援 等

○整備スケジュール(案)

	H22	H23	H24	H25	H26
基本構想策定					
		基本計画 基本設計	実施設計		
				発給調査 解体工事	
					建築工事

共通業務の
効率化

独自機能の
強化

目指す図書館像

- 高知を生きる人たちに、力と喜びをもたらす図書館
- 高知らしくのびのびとした、人のぬくもりが感じられる図書館

課題解決の支援

- ◇暮らしや地域の課題解決に役立つ情報を付加価値を高めて提供
- ◇レファレンスサービスを充実し、調査研究等を支援

地域の情報拠点

- ◇幅広く資料や情報を収集・蓄積した資料保存センター
- ◇紙・電子媒体いずれの資料も備えたハイブリッド型図書館

進化型図書館

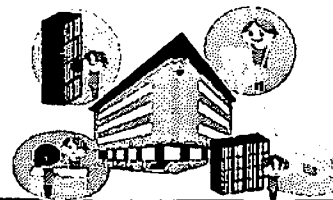
- ◇社会や住民のニーズの変化に対応する進化型図書館

セーフティーネット

- ◇学習の場の提供、各種資格取得や就職支援につながる情報提供

障害のある方への配慮

- ◇誰もが支障なく利用できる図書館



基本的な考え方

県市の区別のない一つの施設

県立図書館・市民図書館の三つの組織を設置
 県の貸出等の直接サービスは市に委託し市民図書館が実施

広い開架スペースに充実した資料を系統的に配架

必要な書庫を整備し共用して、蔵書を管理
 購入する図書については、県市で選書の調整を実施

貸出等のルールや図書館システムを統一することによる利用者サービスの充実
 共通の利用カードで、県市いずれの資料も貸出可能

レファレンス(調査相談)や情報ネットワークなどの共通業務は県市共同で実施

県立図書館は、開館日には毎日市町村便の発送を行うとともに、ブロックごとに専門職員を配置し市町村支援を強化

著作権法改正の趣旨を踏まえ、点字図書館と連携しながら、障害者サービスを充実

現状

1. 施設の概要

設置主体：高知市

開館：昭和42年11月9日

面積：353.10㎡(高知市民図書館と併設)

蔵書：点字図書 9,901タイトル (31,961冊)

録音図書17,101タイトル (66,127巻)



2. 主な業務内容 [平成21年度利用実績]

①点字図書、録音図書の閲覧、貸出

[点字図書:延598人、録音図書:延3,515人]

②プライベートサービス(対面朗読、委託音訳・点訳)

[対面朗読:実7人、153回]

③点字図書、録音図書の製作

④視覚障害者向けパソコン講座の開催

⑤中途失明者に対する点字指導

⑥点訳・音訳ボランティアの養成

⑦点字新聞発行(土日、祝日を除く毎日)

3. 利用登録者数 (H22.9.14現在)

	登録者数	視覚障害者数	備考
個人	高知市	271	1,129 登録率24%
	高知市を除く市町村	106	2,161 登録率5%
	高知県内計	377	3,290 登録率11%
	県外	130	
施設・団体	376		
合計	883		

4. 職員(H22.4.1現在)

7名(正職員4名、再任用職員1名、臨時職員2名)

5. ボランティア(H22.4.1現在)

点訳ボランティア.....97名

音訳ボランティア.....88名

点訳校正ボランティア...5名

対面読書ボランティア...21名



課題

・建物の老朽化、耐震対策
・蔵書スペースをはじめ全体の狭隘化

・利用者のニーズに応じたサービスの充実

著作権法の改正への対応
情報環境の変化への対応
図書の製作機能の充実
など

・全県的な利用の拡大



・司書など専門職の配置

・ボランティア活動への支援

新点字図書館基本構想の概要

新点字図書館がめざすもの

1. 県内全域を対象とした視覚による読書に障害のある方へのサービス
2. 公共図書館や福祉機関との連携による利用者支援の充実
3. 情報環境の変化に対応した利用者支援の充実
4. ボランティアとの協働の推進

新点字図書館のあり方について

1 新点字図書館の運営

- ・運営主体は高知市とし、県は必要な支援を行う
- ・利用者を含め市民県民の意見を聞く協議会を設置し、運営の透明性を確保

2 著作権法の改正への対応(録音図書等の利用対象者拡大)

- ・視覚障害者及び高齢化等のため視力が低下したことなどにより読書が困難になった方に対応

3 これからのサービスのあり方

(1) 公共図書館や福祉機関との連携による利用の拡大

- ・新図書館の物流ネットワークを活用し、最寄りの図書館に図書を配送
- ・市町村と連携して広報活動を強化
- ・視覚障害者生活訓練指導員等との連携を強化し、利用を支援



(2) 職員の専門性の確保と資質向上

- ・司書をはじめ、情報支援員やコーディネーター等の専門職を配置



(3) 図書の製作

- ・司書等の専門職を配置し、利用者のニーズに応じた図書を製作するとともに、新図書館における複製図書の製作機能を補完

(4) レファレンス・サービスの充実

- ・新図書館と連携し、利用者の読書に関する課題解決を支援

4 情報環境の変化に対応した利用者支援の充実

- ・デイジー図書再生機など情報機器の利用支援(研修、貸出等)
- ・サビエの図書の利用支援(パソコン講座の開催等)



デイジー図書
(デジタル録音図書)

サビエ...視覚障害者情報総合ネットワーク

視覚障害者等に対する、点字、録音図書のダウンロードサービスをはじめ、地域、生活情報などの様々な情報を提供するネットワーク

5 ボランティアの育成と協働の推進

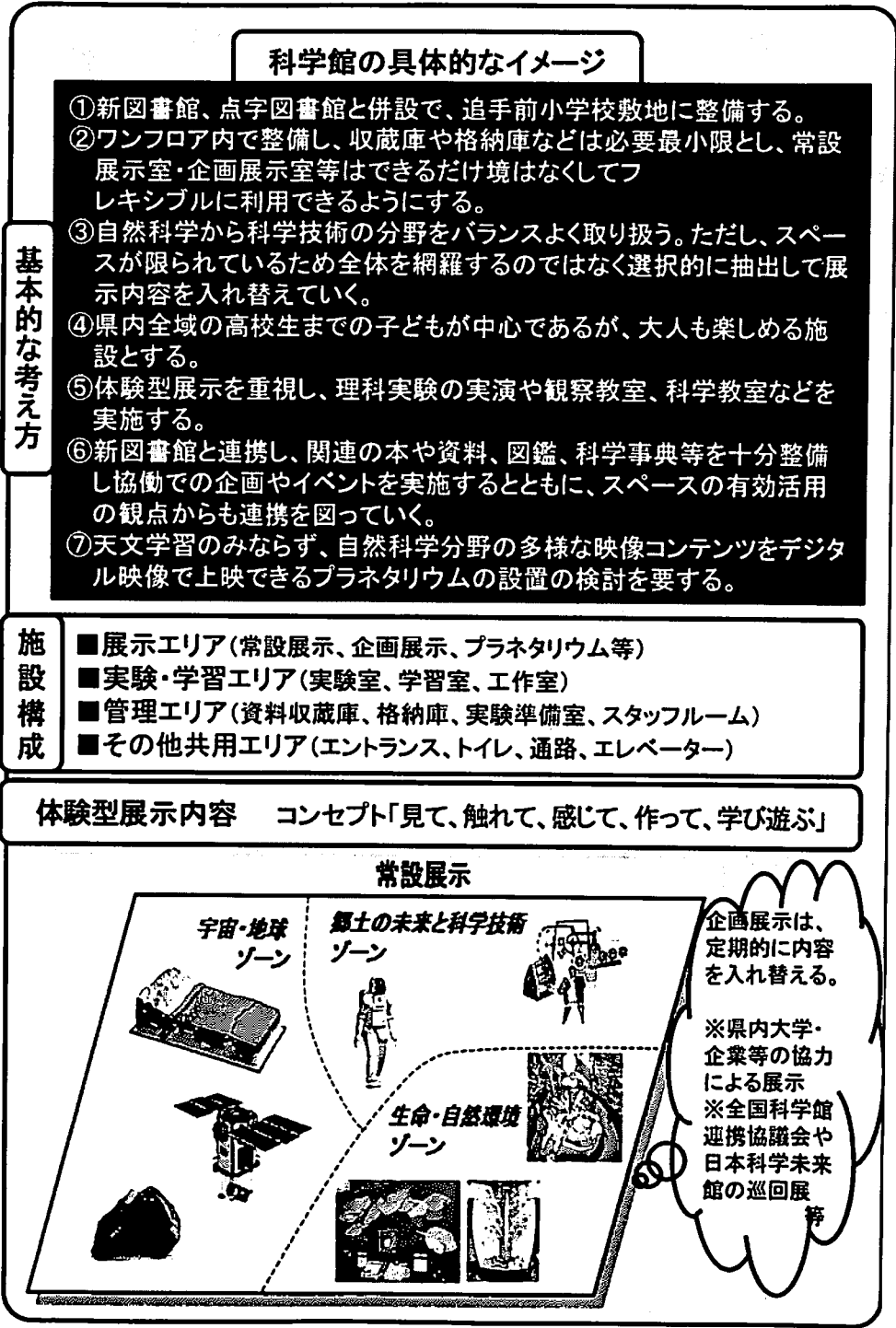
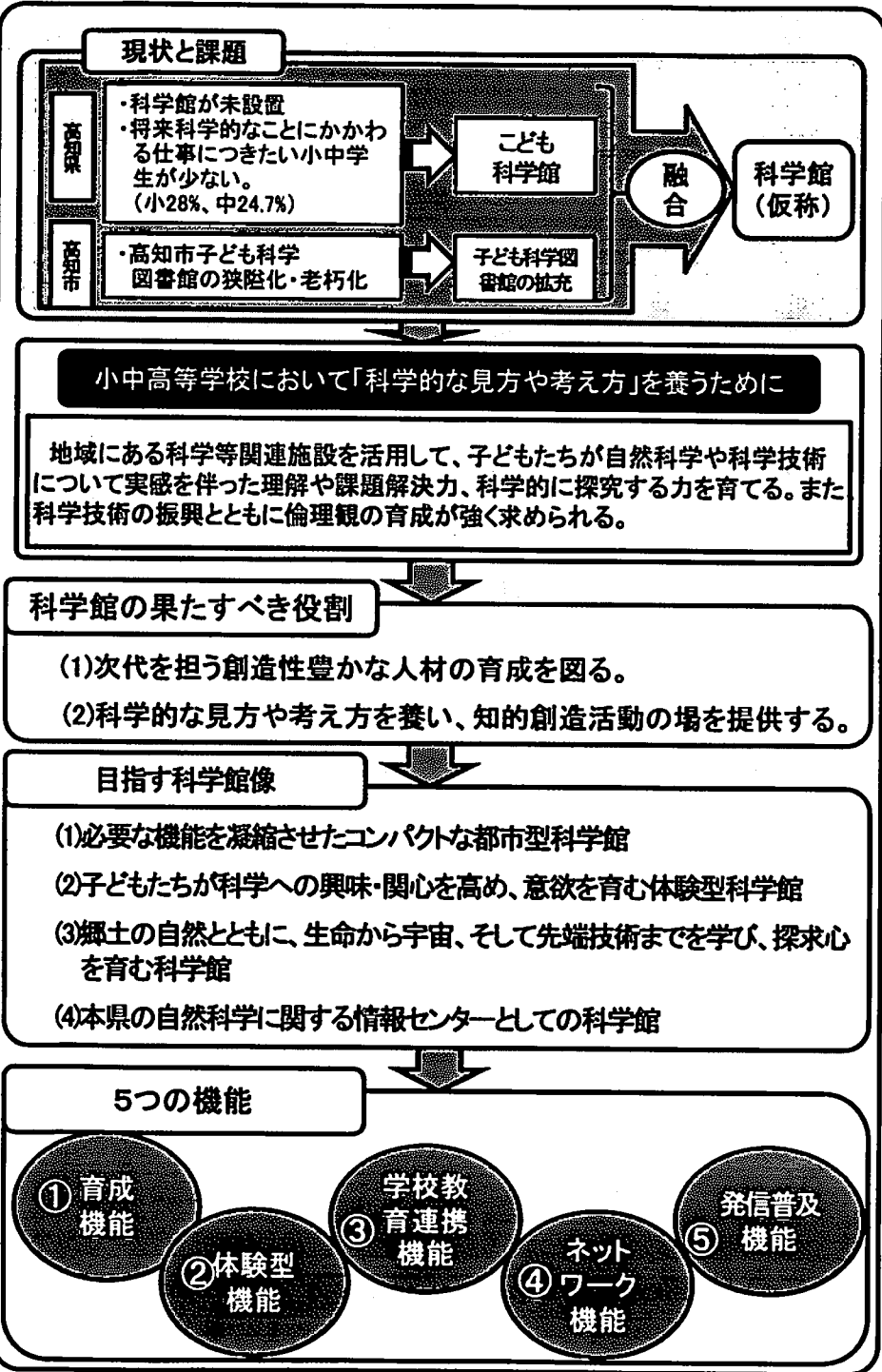
- ・専門ボランティアを養成するとともに、研修等によりスキルアップを支援
- ・高等教育機関やNPO等と協働して市町村のボランティア育成を支援

施設整備に関する基本的な考え方

- ・災害時の避難等を考慮して新施設の1階が望ましい。
- ・利用者の特性に配慮した動線や読書スペース、ボランティアの研修室、増加する蔵書に対応する収蔵スペースの確保 など



3. 科学館(仮称)について



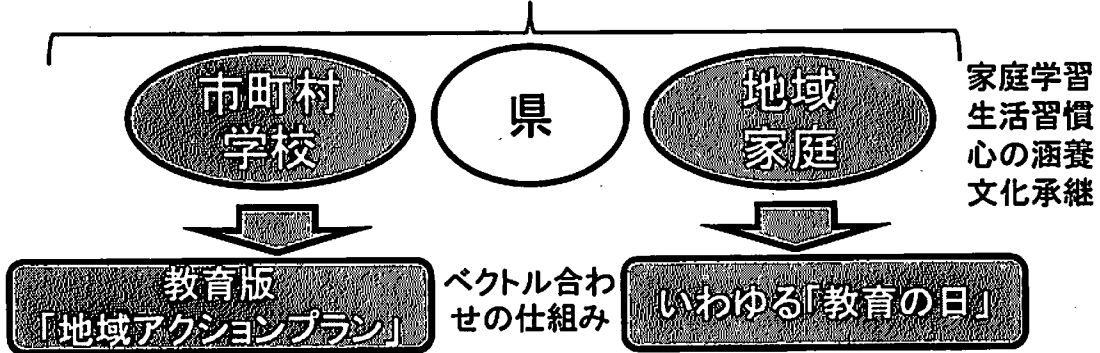
⑦ 教育振興に向けた市町村支援と県民運動の推進
[教育政策課]

教育振興に向けた市町村支援と県民運動の推進 129,113千円(101,618千円)

高知県教育振興基本計画

本県の厳しい教育状況を改善するためには

関係者がベクトルを合わせてそれぞれ役割と責任を果たしていく必要



教育版「地域アクションプラン」推進事業
125,696千円

【目的】

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、

- ①県教委と市町村教委が連携・協力し、教育施策を協働で展開する。
- ②市町村教委に対する県教委の人的・物的支援を明確にする。
- ③上記①及び②に基づき、県全体の教育の振興と成果の共有を図る。

・地域教育振興支援事業費補助金

- (1)実施主体:各市町村教委等
- (2)補助率 :1/2以内
- (3)補助限度額:
1市町村当たり8,000千円

【組替新】教育の日推進事業
3,417千円

【趣旨】

生涯学習フォーラムを契機として教育的な風土づくりを進めるため、県民一人ひとりが今の教育について考え、行動するためのきっかけとする。

- ・ 毎年11月1日を「志・とさ学びの日」とする。
- ・ 7日までを「とさ学びの週間」とする
- ・ 『「志・とさ学びの日」県民会議(仮称)』を設け、毎年の重点テーマ等を決定。

- ・ 県教委は、教育の現状を改めて公表
- ・ 住民との意見交換の場を設定
- ・ 各種表彰の実施
- ・ 関係団体も、学校開放等、それぞれ県民参加の場、考える機会を設ける

市町村の政策立案能力の向上を図り、各地域における課題克服のために自ら取り組んでいく状況を定着させることで、県全体の教育振興を！

単発の打上げ花火的イベントでなく、「普段の行事」を住民に開放し、実態を見て考えてもらうことで着実に、教育風土に変化を！

⑧就職支援対策（高等学校） [高等学校課]

～就職支援対策事業～ 73,445千円 (48,360千円)

就職支援

【拡】高校生スキルアップ講習会
2,489千円 (1,184千円)

社会人として必要な知識等を身に付けるため、ビジネス
マナーや就職試験対策講座を全学年対象に実施。

【継】高校生就職フォローアップ講習会
2,394千円 (3,744千円)

就職未内定の生徒を対象に、就職試験対策や面接指導
等の個別指導を実施。

【継】保護者対象の啓発事業 10校
240千円 (240千円)

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者
対象の進路講演会を実施。

【新】実習補助事業 9人
(緊急雇用) 9,453千円 (一千万円)

専門高校において新規高卒未就職者を実習補助員と
して雇用し、就職に必要な知識・技能、態度を身につ
けさせ、雇用に結びつける。

【継】就職アドバイザーの配置 9人
22,394千円 (21,766千円)

事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等
を実施。

【新】県外就職アドバイザーの配置 2人
7,306千円 (一千万円)

中部・関西方面の求人開拓や就職後の定着指導を行う
など、高校生の就職支援を実施。(大阪・名古屋事務所)

【新】高等学校課就職アドバイザーの配置
(緊急雇用) 2人
6,015千円 (一千万円)

普通科高校の就職希望者への支援と、一次産業や看護
福祉関係の求人確保、県内外就職アドバイザーとの情報整
理を実施。

就業体験

【継】インターンシップ推進事業
6,317千円 (5,974千円)

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関
係した地元の産業現場等において就業体験
を行う。

【継】農林業体験インターンシップ事業
2,573千円 (2,508千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先
進農家等で実習等を行うとともに、普通科高
校の生徒が農林業に触れる機会を設ける。

就職促進

【継】就職対策連絡協議会運営費
4,665千円 (4,456千円)

県立高校生の就職対策について、各関係機関
との連携調整を図り、一体となって就職対策
を推進する。

【拡】就職担当教員の事業所訪問
9,599千円 (8,488千円)

就職担当教員が県内外の事業所の実態等を
把握するために企業訪問を実施。

参考

産業人材育成

【継】産業教育民間講師招聘事業費
876千円 (367千円)

産業教育における進路意識の高揚や学習意欲の向上を
図り、スペシャリストとしての資質を育み、社会で活躍
できる人材の育成を図る。

※地域産業担い手育成事業
(雇用労働政策課で予算計上)

生徒が企業で就業体験を行うとともに、企業技術者による
技術指導を受ける。

※海外先進農業視察研修支援事業
(環境農業推進課で予算計上)

高校生が海外の先進農業を視察することにより、最新
の農業技術や国際感覚を身につけるとともに、地域の
農業リーダーとしての資質を育む。

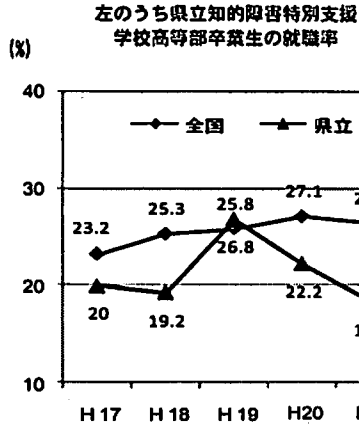
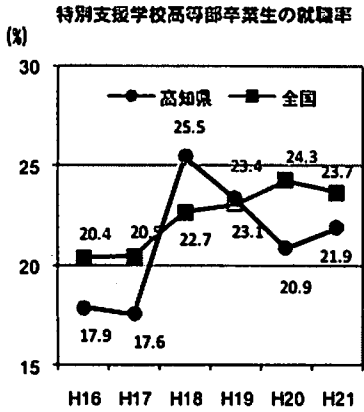


⑧ 就職支援対策（特別支援学校）

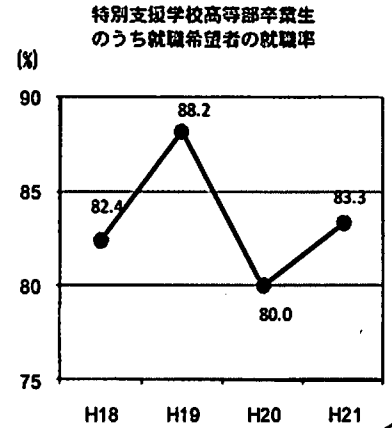
〔特別支援教育課〕

【新】「キャリア教育の充実と就労支援のための専門家の配置」 4,463 千円(0千円)

課題



近年全国平均を大きく下回っている。



県立知的障害特別支援学校 5 校に就職アドバイザー 2 名を配置

東 部



中・西部



高等部学習指導要領（総則）

学校においては、キャリア教育を推進するために、・・・地域及び産業界や労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなど就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。

主な業務

作業学習の充実のためのアドバイス

関係機関との円滑な連携

キャリアカルテの作成・管理

現場実習等でのジョブサポート

障害の特性に応じた職場開拓

- キャリア教育の充実
- 進路ガイダンス機能の充実
- 進路選択の充実
- 移行支援の充実

期待される効果及び目標

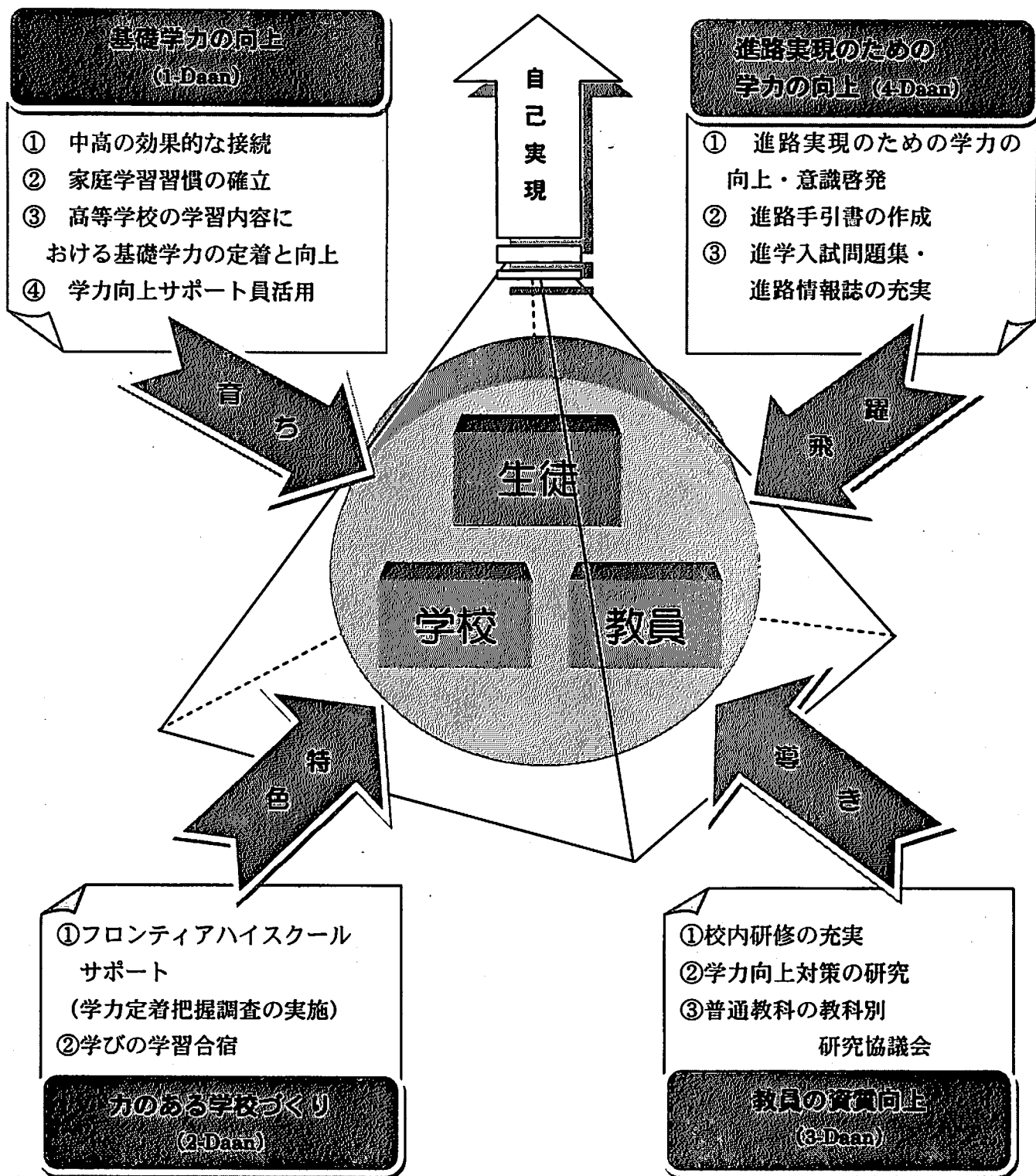
- 県立知的障害特別支援学校高等部卒業生の就職率を全国水準以上に上昇させる！
- 県立知的障害特別支援学校高等部卒業生の就職希望者の就職率100%を達成する！



⑨ 学力向上対策（高等学校）

[高等学校課]

高等学校学力向上対策事業（4-Daanプロジェクト）
“Do Aggressive Action Now” Project 28,585 千円 (33,795 千円)



高知県立特別支援学校の再編

—学びあい 心ふれあい はばたく未来—

高知県立日高養護学校 高知みかづき分校

- 高知ろう学校の敷地内に別棟で設置
- 高等部のみ知的障害特別支援学校分校
- 職業教育や余暇指導に力を入れた青年期教育の充実
- 平成 23 年度開校、第 1 学年から受け入れ
- 知的障害、聴覚障害が連携した教育相談の充実

高知県立山田養護学校 田野分校

- 中芸高等学校の施設内に設置
- 小学部、中学部、高等部の一貫教育を行う知的障害特別支援学校分校
- 地域の小中学校等との交流及び共同学習の推進
- 地域との交流による共生社会の実現
- 東部地域の特別支援教育のセンター的機能の充実
- 東西からスクールバスの運行
- 平成 23 年度開校、高等部は第 1 学年から受け入れ

高知県立中村養護学校

- 新たに肢体不自由教育部門を開設
- 小学部、中学部、高等部を設置
- 平成 23 年度から対応、高等部は第 1 学年から受け入れ
- 幡多地域における特別支援教育のセンター的機能の向上

高知県立高知若草養護学校 子鹿園分校

- 平成 22 年度から通学生の受け入れ
- 平成 23 年度から高等部を設置、第 1 学年から受け入れ
- 地域のニーズに応じた専門的な教育を実施
- 療育福祉センターと連携した自立活動の充実

開校に伴う備品・教材の整備、学校運営費等 53,807 千円 (44,140 千円)

再編に伴う施設整備 208,737 千円 ※再掲「既存施設再生整備費」において計上。(333,152 千円)

⑩ 県立特別支援学校再編の推進
[特別支援教育課]